

令和4年度 決算状況		人口	面積	人口密度	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2		
		令和2年国調 平成27年国調	56,689人 55,384人	2.4%	令5.1.1 令4.1.1	57,220人 57,171人	51,618人 51,871人	区分	令和2年国調	平成27年国調	21	2113	岐阜県 美濃加茂市	地方交付税種地	2-4	
		増減率	74.81km ²	758人	増減率	0.1%	-0.5%	第1次	719 2.6	845 3.1						
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	11,232 40.2	11,024 40.4						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況			令和4年度(千円)	令和3年度(千円)			
地方譲与税		8,755,706	35.0	8,150,919	64.5	区分			収入済額	構成比	超過課税分	旧新産× 旧工特×	歳入総額	25,030,602	28,934,616	
地方交付金		239,096	1.0	239,096	1.9	普通			8,150,919	93.1	120,804	低開発×	歳入歳出総額	22,877,291	26,646,005	
当割交付金		3,015	0.0	3,015	0.0	法定普通税			8,150,919	93.1	120,804	旧産炭×	歳入歳出差引	2,153,311	2,288,611	
株式等譲渡所得割交付金		44,470	0.2	44,470	0.4	市町村民税			3,644,406	41.6	120,804	山振×	翌年度に繰越すべき財源	109,244	160,597	
分離課税所得割交付金		32,905	0.1	32,905	0.3	内個人均等割			107,705	1.2	-	過疎×	実質収入	2,044,067	2,128,014	
地方消費税交付金		1,421,070	5.7	1,421,070	11.2	所得割			2,926,897	33.4	-	首都×	単年度収支	-83,947	851,108	
ゴルフ場利用税交付金		35,303	0.1	35,303	0.3	法人均等割			185,726	2.1	-	近畿×	積立債還金	114,008	113,894	
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	法人税割			424,078	4.8	120,804	財政健全化等×	繰上金取崩し額	-	-	
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			3,869,901	44.2	-	指数表選定×	実質単年度収支	30,061	965,002	
軽油引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			3,863,900	44.1	-	財源超過×	区	職員数(人)	給料月額(円)	一人当たり平均給料月額(円)
自動車税環境性能割交付金		27,171	0.1	27,171	0.2	軽自動車税			199,079	2.3	-	一般職員	322	985,964	3,062	
法人事業税交付金		135,629	0.5	135,629	1.1	市町村たばこ税			437,533	5.0	-	うち消防職員	-	-	-	
地方特例交付金等		99,786	0.4	99,786	0.8	鉱産税			-	-	-	うち技能労務職員	1	*	*	
内個人住民税減収補填特例交付金		94,244	0.4	94,244	0.7	特別土地保有税			-	-	-	教育公務員	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金		5,542	0.0	5,542	0.0	法定外普通税			-	-	-	臨時職員	-	-	-	
地方交付税		2,947,364	11.8	2,430,106	19.2	目的			604,787	6.9	-	等合	322	985,964	3,062	
内普通交付税		2,430,106	9.7	2,430,106	19.2	内入湯税			-	-	-	ラ	322	985,964	3,062	
内特別交付税		517,258	2.1	-	-	事業所税			-	-	-	ス	-	-	-	
内震災復興特別交付税		-	-	-	-	都市計画税			604,787	6.9	-	パイ	-	-	-	
(一般財源計)		13,741,515	54.9	12,619,470	99.8	法定外目的税			-	-	-	レス	-	-	-	
交通安全対策特別交付金		5,193	0.0	5,193	0.0	旧法による税			8,755,706	100.0	120,804	指数	-	-	-	
分担金・負担金		147,606	0.6	-	-	合			-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(円)
使用手数料		169,965	0.7	-	-	内入湯税			-	-	-	議員公務災害×	1	25.09.11	8,700	
国庫支出金		4,315,162	17.2	-	-	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害×	1	25.09.11	7,250	
国有提供交付金		-	-	-	-	都市計画税			604,787	6.9	-	退職手当×	1	25.09.11	6,510	
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	1	16.04.01	4,340	
都道府県支出金		1,661,443	6.6	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	1	16.04.01	3,815	
財産収入		85,008	0.3	13,772	0.1	旧法による税			-	-	-	老人福祉×	14	16.04.01	3,620	
繰入金		493,285	2.0	-	-	合			-	-	-	伝染病×	-	-	-	
繰入金		271,531	1.1	-	-	内入湯税			-	-	-	議員公務災害×	1	25.09.11	8,700	
繰入金		2,288,611	9.1	-	-	事業所税			-	-	-	非常勤公務災害×	1	25.09.11	7,250	
繰入金		767,623	3.1	577	0.0	都市計画税			604,787	6.9	-	退職手当×	1	25.09.11	6,510	
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-	水利地益税等			-	-	-	事務機共同×	1	16.04.01	4,340	
うち臨時財政対策債		315,900	1.3	-	-	法定外目的税			-	-	-	税務事務×	1	16.04.01	3,815	
歳入合計		25,030,602	100.0	12,639,012	100.0	旧法による税			8,755,706	100.0	120,804	老人福祉×	14	16.04.01	3,620	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)